

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

芦北町の地域資源を活かした御立岬公園拠点整備事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県芦北町

### 3 地域再生計画の区域

熊本県芦北町の一部（田浦町地区）

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

・芦北町では、これまで「観光うたせ船」等の地域資源を活用した観光ルートの開発、観光客増のためのマラソン大会等各種イベントの実施、水俣・芦北地域雇用創造協議会や芦北町観光協会などを通じた観光振興施策の展開など様々な取り組みを行ってきた。

・これらの取り組みの成果と併せ、南九州西回り自動車道芦北 IC が平成 21 年 4 月に開通したことに伴い、年間 130 万人程度であった観光入込客数は開業後の周辺インフラの整備の効果も相まって、平成 24 年には年間 210 万人まで大幅に増加した。

・しかし、平成 28 年 2 月に隣の津奈木町に、津奈木 IC が開通したことに伴い、芦北町への観光入込客数は年間 130 万人程度と、芦北 IC 開通前の状態まで落ち込んでおり、観光客にとって「通過するだけの町」となっている現状がある。

・また、観光入込客数 (R1) 1,307,536 人のうち、宿泊客は 67,333 人と、わずか 5% に留まっている。これは、熊本県全体でみた約 16%、水俣市・津奈木町を含めた水俣芦北圏域でみた約 14% と比較し、著しく低い数値となっており、宿泊施設が少なく、今後の民間による宿泊施設の整備が見込めない本町にとって、大きな課題となっている。

・さらに、町外から休日に来られた人が、14 時時点で 2,345 人、20 時時点で 674 人と 28.7%しか残っていない状況であり、近隣の津奈木町の 39.5%、水俣市の 39.0%と比較しても、芦北町は滞在時間が短く、観光客がもたらす経済効果を逸している状況にある。

・町内には、町外からの宿泊客が利用できる旅館が 4 軒あったが、令和 2 年 7 月豪雨により全て被災し、1 軒は営業を再開したものの、1 軒は廃業に追い込まれ残り 2 軒は今なお休業中であり、コロナの影響も相まってこの傾向がさらに加速するものと危惧されている。

・これは、令和元年に 67,333 人の宿泊者があったが、令和 2 年は 35,337 人と約 40%減となっていることから明らかである。

更にその宿泊形態の内訳で見ても、宿泊者全体に占める単身での利用が、令和元年の約 41%から令和 2 年は約 63%となっており、大きな観光消費が見込める家族連れの旅客人が少ないことが分かる。

・夫婦・家族連れの旅行客の一人当たり消費額 43,950 円と、単身旅行客の一人当たり消費額 38,445 円を比較しても、家族連れの旅行客の増が見込めないことには地域経済への効果的な波及効果は見込めず、本町の観光は現状「薄利少売」の状況に置かれていることが課題となっている。

・前述のとおり本町では、サテライトオフィス入居企業が順調に伸びていることもあり、さらなるサテライトオフィス開設企業の進出を見据え、ワーケーション事業を令和 3 年 9 月から実施しており、利用者は令和 3 年 11 月末日現在で、エントリー企業数 50 件、うち参加企業 10 件、延べ利用者 12 人となっている。

・その一環として、御立岬公園内の一部施設においてもワーケーション事業を展開しているが、敷地内の Wi-Fi 環境が整っていないことから、利用者には自己所有の通信機器を持参の上、参加頂いている状況ではあるが、利用後のアンケート調査では参加者全員から「再度利用したい」という意見が寄せられている。

・そのため、Wi-Fi 環境整備により、通信機器等がない方もワーケーション利用につなげることができ、さらなるワーケーション利用者の獲得を目的として敷地内の Wi-Fi 環境を整備する必要がある。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

・本町は、御立岬公園、芦北海岸県立自然公園を基盤とする海洋レジャーと観光うたせ船、温泉や物産館、国指定史跡佐敷城跡に代表される歴史遺産等様々な観光資源を有している。

また、九州新幹線や南九州西回り自動車道田浦 IC、芦北 IC を有し、福岡都市圏から車で2～3時間、新幹線と在来線の利用で約90分という好立地で、福岡・熊本都市圏からのアクセス条件がいい。加えて南九州西回り自動車道延伸により鹿児島都市圏からのアクセスが向上される。

・国勢調査での2015（H27）年時点の本町の人口は17,611人であるが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、2020（R2）年以降の芦北町の人口は急速に減少を続け、2040（R22）年には9,899人になるものと推計されており（2015と比較して約44%）、地域経済や社会インフラ、コミュニティを維持していくためには、定住人口の減少分を補うための起爆剤として、観光振興を切り口に都市圏から地方への交流・関係人口を生み出す取組みや、将来的な定住人口の増加に資する移住定住につながる取組みが必要である。

・上記のように豊富な自然や観光資源を有し、交通アクセスにも恵まれているため、海水浴場を活用したビーチサッカーフェスティバルやビーチバレー大会、不知火海の景観を活かした芦北うたせマラソン大会といったスポーツイベントを開催している。

また、芦北町出身の料理研究家で全国に家庭料理としてカレーを広めた江上トミ氏の功績を称え、町内飲食店のオリジナルカレーを楽しめるイベント「芦北伽哩街道」や、不知火海特産の海老の消費拡大やPRを目的とした「海老いろ色フェア」といった食文化や地域食材を活用した食のイベントも開催しており、県内外からの誘客に向けた取組みを実施している。

・しかし、観光統計の観光入込客数では平成28年は約140万人、令和元年では約131万人と減少傾向にあり、平日や長期滞在型の旅行需要の創出が課題である。なお、本町は御立岬キャンプ場やマリンハウス（ロッジ）など、景観にも優れ、コロナ禍でも密を避けて利用できる宿泊施設を有していながら、受入環境の整備不足等により多様化するニーズを取り込めずにいる。

・一方で、本町では新型コロナウイルス感染症が拡大する前（平成 30 年度）から廃校舎等遊休施設を活用したサテライトオフィス誘致に取り組んでおり、旧計石小学校を改修した「芦北サテライトオフィス計石」には“企業が企業を呼ぶ”流れにより、IT企業を中心に企業 6 社の誘致に成功し、予定スペースが満室に近い状況であり、3 人が関東圏から移住するなど、定住人口の増加に寄与する流れが生まれている。

さらに、令和 3 年度地方創生テレワーク交付金により旧田浦町庁舎の一部を改修し、「サテライトオフィス田浦（仮称）」の整備を進めており、全国的にも、コロナ禍によりオフィス以外での勤務や都会から地方への移住したいというニーズは増えていることから、今後も、新たな雇用の創出や移住定住の促進が加速する。

・その流れを逃がさないためにも、本町では令和 3 年 9 月から観光施設を活用した「お試しワーケーション実証事業」を展開しており、利用者も 12 人と順調に実績を伸ばしている。

このようなワーケーション利用者を含む観光客増に取り組むことは、地域経済の活性化のみならず、ワーケーションを通じて隣接するサテライトオフィスとの連携を図ることで将来的に本町の課題である人口の社会減を解消する一助となり得る。

・以上により、第 2 期芦北町総合戦略（令和 2 年から令和 6 年）に基づき、さらなる滞在時間の延長や交流人口拡大を図るために、第 1 期で実施してきた観光商品の造成、観光ルート開発の取り組みをさらに強化し、観光協会や民間事業者、地域住民と連携した観光産業による地域の魅力づくりを継続的に実施し、観光（ワーケーション）を切り口に都市圏から地方への交流人口・関係人口を生み出し、将来的な移住にもつながる「高い付加価値を生む産業づくり」を目指す。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022 年度増加分 1 年目	2023 年度増加分 2 年目
新キャンプ場宿泊者数(人)	0	0	9,520

御立岬公園売上額(千円)	62,853	0	36,176
施設へのワーケーション利用者数 (人)	0	0	30

2024年度増加分 3年目	2025年度増加分 4年目	2026年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計
500	300	300	10,620
1,900	1,140	1,140	40,356
30	30	30	120

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

芦北町の地域資源を活かした御立岬公園拠点整備事業

##### ③ 事業の内容

・以上のことを踏まえ、観光客が通過するだけの町から目的地として選んでもらえる町、そして、日帰りではなく家族で宿泊してもらえる町を実現し、地域経済への波及効果を高めるため、御立岬公園内に新たなキャンプ場を整備する。

・昨今のコロナ禍において、キャンプ需要が高まっていることや、宿泊施設をゼロから整備する場合と比較し初期投資が低く抑えられること、何より不知火海に面した場所で本町の魅力を直に感じてもらえる方法として優れていることなどがキャンプ場整備に至った背景である。

・当該整備箇所は、これまで芝広場とパターゴルフ場として活用されてい

た場所を予定しており、敷地はそのままキャンプ場用として転用することができるため、本交付金を活用し、キャンプ場利用客のための管理棟・炊事棟・多目的トイレ等の建設を行うもの。

- ・なお、御立岬公園内には別途、既存のキャンプ場があるが、フリーサイトとして整備されており、主に単身利用者や豊富なキャンプ道具を持っているベテラン利用者を対象としているものであるため、初心者や家族連れを始めとした、幅広い層に訴求するのは難しい状況であった。

- ・本交付金事業で整備する箇所は、前述の課題を踏まえ、初心者や家族連れの観光客を主なターゲットとした、オートサイト区画として活用する。

- ・オートサイト区画は、植栽によって区画されており、家族連れでも人目を気にせず安心して過ごせることや区画内に駐車場が整備されているため、車の乗り入れが可能であり、荷物の多い家族連れの負担にならないこと、区画内に電源が整備されているため、道具が揃っておらず、初心者や家族連れでキャンプを楽しむような層の需要にも応えられるものである。

具体的内容については、オートサイト区画でのキャンプ場の機能を満たすため、隣接した位置に以下の施設を整備するものである。

#### (1) 炊事場

温水の出る炊事場を新たに建設するもの。既存のキャンプ場では、冬期（12月～2月）のキャンプ場利用客が、その他の時期（3月～11月）と比較して、85%減少しており、その理由の一つとして、キャンプには欠かせない食器やギアの洗浄作業が苦痛であるとの利用者からの声がある。そのため、全国的にも温水が出る炊事場を備えたキャンプ場が増えており、利用者の選択肢の一つとなっている。お湯が利用できることにより、負担が軽減されることから、ファミリーキャンパーの需要の増加に繋がると共に、初心者でも使いやすくオールシーズンを通して安定した集客を図ることができる。

#### (2) 多目的トイレ

障がいがある方や乳幼児のおむつ交換など、誰でも利用しやすい多目的トイレを整備することで、幅広い層の観光客が本キャンプ場を利用できるようにするもの。

### (3) 管理棟・売店

管理棟・売店については、緊急時を想定して管理人の夜間常駐施設を整備する。また、近くに売店がないため、キャンプに必要な消耗品等の販売や、レンタル用品の受け渡しなど初心者や、不慣れな利用者の負担を軽減するために売店を整備するもの。

### (4) 倉庫

レンタル用品の保管場所として利用するため既存倉庫を改修して整備するもの。

### (5) 休憩所

休憩所については、テーブル、チェア、冷暖房を完備し、突然の体調不良や、荒天に対応できる施設として既存倉庫のリニューアルを行う。特に冷暖房については、初心者や不慣れな利用者について、夏の熱中症や、冬の寒暖差による体調を考慮した施設として整備を行う。

### (6) 防犯カメラ設置工事

ファミリーキャンプの需要に対し、万が一の誘拐や事件などを想定し、安全確保のため整備を行う。カメラについては3台設置予定で、キャンプ場の入口と出口で、車のナンバーと顔を認識、もう1台は管理棟に設置し、顔の認識と売店での盗難防止のために整備を行うもの。

### (7) Wi-Fi 環境整備工事

Wi-Fi 環境整備については、令和3年9月から、御立岬公園にあるマリインハウスでワーケーション事業を実施しているが、Wi-Fi 環境が整っていないことから自己所有の通信機器で参加をいただいている状況である。しかしながら、参加者からは「再度利用したい」と満足度が高いことから、Wi-Fi 環境の整備を行うことでワーケーション利用者の更なる増加へつなげる。キャンプ場においても、レンタルテントを利用し、テント内にオフィスを設置し、非日常のキャンプを楽しみながら仕事をするといったスタイルを確立させ、地方の魅力を感じていただくために整備を行うもの。

### (8) 簡易トイレ設置工事

利用者に、日常生活で滅多に経験できない体験を自然の中で家族や仲間と一緒に経験し、キャンプの魅力を存分に楽しんでもらい、リピーターと

なってもらふことを目的に、キャンプファイヤーを実施できる区画の整備を行う。

キャンプファイヤーは準備から片付けまで数時間を所要する催しであり、その円滑な実施のために隣接する場所に簡易トイレを整備するもの。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

・本施設は、植栽で区画されたオートサイトの中に電源を備えたところや炊事場でお湯が出るなど、家族連れを始めとした幅広い層のニーズに応えるものとなっており、供用開始年度の令和5年度時点では、11,422千円の事業収益を見込んでいるが、その後、各種広告媒体を通じたPRにより、更なる収益増加を目指す。

・それと並行し、民間事業者主導による芦北町観光協会や水俣・芦北地域雇用創造協議会で実施するバスツアーやアニメを活用したスタンプラリー等の町内を周遊する際の取り組みに、本施設を活用する等、利用者獲得に向けた各種取り組みを継続的に実施することで、リピーターを確保し、安定的に収益を上げることを目指す。

・特に本町にとって追い風となっていることとして、令和3年12月15日に国内外の観光客の誘致促進を目指す「アニメツーリズム協会」が、世界中のアニメファンの投票により選出した「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」において、「放課後ていぼう日誌」の舞台である本町が選出された。熊本県内で選出されたのは、平成30年に選出された熊本市に次いで2例目であり、これを好機と捉え、新聞・SNS等をはじめとした各種広告媒体で、県内外のファンを呼び込み、交流人口の拡大につなげ、初心者でも利用しやすい本キャンプ場の利点を活かし、アニメファン・釣りファンの利用にもつなげていく。

・御立岬公園内には、釣りランドやゴーカート場、温泉施設などの本事業が主なターゲットとする家族連れの観光客が楽しめる施設が多く存在しており、今回のキャンプ場施設の整備及び前述の様々なソフト事業による公園全体の収益の拡大は、36,176千円を見込んでいる。

・また、今回公園内のWi-Fi整備を行い、ワーケーション利用者の受け入れ環境整備を図ると同時に、観光客が少ない平日限定のワーケーションプランの開発を行い、公園全体の施設の稼働率を上げる。これにより、交流人口・関係人口の獲得につなげ、それらの人の様々な関わりによる地域経済の底上げを目指す。

#### 【年間事業収入1年目（想定）】

・キャンプ場利用売上 7,168 千円  
(フリーサイト利用料 2,000 円×2,365 組=4,730 千円)  
(オートサイト利用料 3,500 円×348 組=1,218 千円)  
(電源付オートサイト利用料 4,500 円×271 組=1,220 千円)

・レンタル備品等収入 4,254 千円  
(テント 3,000 円×300 組=900 千円)  
(タープ 1,000 円×300 人=300 千円)  
(BBQ コンロ 1,500 円×100 人=150 千円)  
(寝袋 1,000 円×300 人=300 千円)  
(LED ランタン 500 円×300 人=150 千円)  
(売店消耗品等売上 2,454 千円)

#### 【官民協働】

・本施設は、施設整備を行なったのち、御立岬公園の指定管理を受託する第3セクター「有限会社御立岬」への指定管理を予定している。

#### 【町】

・町全体の観光振興を図るため、芦北町観光協会や水俣・芦北地域雇用創造協議会等の関係機関と協議・連絡調整を行いながら、御立岬利活用推進計画の策定や町内の観光地へ周遊させるための取組みを行う。

・具体的には、明治初期から当地に伝わる「うたせ船」の乗船体験と町内飲食店のランチがセットになったバスツアー、コロナ禍における新たな観光のカタチとして、生産者等が地元農産品や地域の魅力を紹介しな

がらファンづくりに繋げるオンラインツアー、「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」として「放課後ていぼう日誌」の舞台である本町の道の駅等を周遊させるスタンプラリーなど、年間を通して様々なイベントを展開しており、交流人口や関係人口の増加につなげている。今後はこれらの取り組みを通して、本施設の魅力をPRし、利用を促していく。

#### 【指定管理者】

- ・地域の強みを活かした観光拠点としてのキャンプ場の魅力を向上させ、利用促進及び運営を行う。

- ・また、キャンプ場やマリンハウスにWi-Fi環境の整備を行うことから、利用者が施設内のWi-Fiに接続した際に、画面上で地域内の観光情報の提供や割引クーポン等を付与することで、利用者へのタッチポイントを増やす取り組みを町内飲食店を始めとした事業者と連携して行い、町内を周遊させるきっかけをつくり、経済効果を町全体に波及させる。

- ・キャンプ場のイベントとして、初めてのキャンプ（初心者講習会）、親子で薪割体験、ソロキャンプの集い、防災キャンプ、キャンプファイヤーを囲む会、芦北町を食べつくすフェアin御立岬キャンプ場、季節に応じた各種イベント等、インターネットなどを利用したPRを行い集客と関係人口の増加を促す。

#### 【地域間連携】

##### 【水俣市・津奈木町との連携】

- ・熊本県・水俣市・津奈木町と水俣・芦北地域雇用創造協議会を組織し、地域経済の活性化や雇用機会の創出効果を高めることを目的に様々な事業を実施している。

- ・その中で、韓国・香港・台湾等海外旅行客向けにうたせ船等の本町の観光資源を活かしたツアーの造成や現地の旅行会社への営業なども行っており、現状はコロナ禍によりインバウンド誘客が難しい状況にあるが、アフターコロナを見据えて、今後も同協議会を通じた観光客増への取り組みを展開していく。

【八代市・人吉市・水俣市・氷川町・津奈木町・錦町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村・あさぎり町との連携】

・令和3年度に八代郡市・人吉市・球磨郡・水俣市・葦北郡の市町村で構成する「くまもと県南広域観光推進会議」を通じ、キャンピングカーを利用したワーケーション需要の獲得に向けた実証事業として、地域内の飲食店や観光施設を周遊し、公共の遊休地で車中泊を楽しむ「車泊」事業を行っている。

・実証事業のアンケートの中では、キャンピングカーでのオートサイト利用の希望がある。

・今回整備するキャンプ場には、キャンピングカーで乗り入れられるオートサイトがあり、サイトごとに電源も整備されているため、今後はキャンプ場で焚火やバーベキューを楽しみつつ、Wi-Fi環境の整った場所で仕事をするという活用もできるようになることから、上記実証事業を踏まえた事業展開を行うにあたって、他の市町村にはない魅力を補完することで、これまでの実証事業では取り込めていなかった層のニーズを満たすことで参加者の増を図り、本施設を宿泊拠点としつつ、周遊してもらうことにより構成市町村への経済波及効果をもたらすことができる。

【八代市・水俣市・氷川町・津奈木町との連携】

・新たに国土交通省、警察、熊本県や県南関係自治体などと共同でサイクルツーリズム事業としてコース選定や道路改修の協議に着手している。

・今後サイクルツーリズムとしてサイクリスト向けのコースが整備される。多くのキャンプ道具を持ちこむことが困難なサイクリストに対し、サイクリストの宿泊拠点となるよう貸出用備品を豊富に揃えた施設とすることで、5市町を2日間かけて周遊することが可能になり、地域内の滞在時間拡大による他市町村への経済波及効果をもたらす。

【政策間連携】

・本事業を活用し、県内屈指のレジャー施設である本町の「御立岬公園」をキャンプ初心者や家族連れ、そしてワーケーション利用者等幅広いニ

ーズに対応した観光交流拠点として整備を行い、キャンプ場イベントとして町内飲食店と連携し当地域の食材をふんだんに使ったキャンプ飯づくり体験、フットパスや薪割り体験など様々な体験コンテンツを造成する。さらに Wi-Fi 環境整備を行うことにより、観光客のみならずワーケーションにも対応した施設にすることで、滞在時間の延長を図り、交流人口・関係人口の増加を図りながら、地域経済を底上げし、将来的に企業誘致や移住者の定着に繋げていく。

#### 【農林水産物の消費拡大】

- ・本町の総合計画の基本構想の一つに「持続力のある農林漁業の振興」を掲げ、農林漁業の振興に取り組んでいる。
- ・こうした理念や取り組みをさらに加速させるために、御立岬公園内において、利用者に地元の海産物や農産物を提供する機会を作るために、地元婦人会や飲食店を講師に招いたキャンプ飯づくり体験や地元伝統食づくり体験、キャンプ場利用者向けの地域産品や海産物バーベキューセット等を積極的にアピールするなど、地元農家、道の駅、飲食店等と連携し「食」や「体験」を通じて農林水産物の消費拡大に繋げる。
- ・また、第七次水俣・芦北地域振興計画では、かつて公害に見舞われた不知火海が再生した姿をアピールし、新たな地域イメージを確立させるために「不知火海を活かした地域の活力と魅力の向上」を重点施策に位置付けており、町外在住者が上記の農林水産資源の提供や不知火海に面した本キャンプ場の利用を通じて、地域の豊かな環境資源に触れることによるイメージ向上を図る。

#### 【交流人口・関係人口拡大】

- ・ボーイスカウト（青少年の育成を目的とした団体訓練を行う事業）については、本来、全国規模で募集を行っているが、コロナ禍によりブロックを分けて募集を行っている。その中で、九州ブロックの500人キャンプ（大人250人、子ども250人）について、御立岬公園キャンプ場が令和4年度の開催地に決定している。キャンプの様子は青少年の

家と連携し、そこを拠点として全国にインターネットで中継される。

・子どもたちにキャンプ体験を通じて健全な育成と良い思い出を作るとともに、御立岬公園キャンプ場のPRを行うことで、交流人口・関係人口の増加に繋げる。

#### 【定住促進】

・ワーケーションの一環としてキャンプ場を利用した観光客に、隣接するサテライトオフィス田浦（令和3年度に地方創生テレワーク交付金を活用し整備中）のお試し利用を促すことで、当該利用客が所属する企業のサテライトオフィスをサテライトオフィス田浦へ誘致し、定住人口拡大を目指す。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証時期】

毎年度6月頃を目途

##### 【検証方法】

・町が外部有識者により組織する芦北町総合戦略推進委員会において、PDCAサイクルによりKPIの達成状況等を検証する。  
・現状（結果）と目標に差が生じている場合は、その原因や課題を洗い出し、目標達成に向けた事業の再構築を図る。

##### 【外部組織の参画者】

芦北町総合戦略推進委員会

熊本高等専門学校生物化学システム工学科教授、町商工会会長、㈱日本政策金融公庫八代支店長、町行政区長会会長、水俣芦北地域雇用創造協議会主幹 以上5名

##### 【検証結果の公表の方法】

町ホームページにて6月に公表。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 56,160 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 不知火海の魅力を満喫するフットパス&キャンプ体験事業

ア 事業概要

九州の都市圏をはじめ、首都圏等へのプロモーション活動を実施しながら、ワーケーション利用者を呼び込み、フットパスやキャンプ体験をとおして不知火海の景観や地域食材を活用し、滞在時間の延長を図りながら、交流・関係人口の増加を目指す。

イ 事業実施主体

熊本県芦北町

ウ 事業実施期間

2022 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、5－2の⑥の【検証時期】に7－1に掲げる評価の手法により行う。

### 7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。